

[28] ベリーズ

1. ODAの概略

ベリーズに対する経済協力は、1986年に研修員事業で、同国国民の我が国への受入れを開始したことから始まる。1996年度には草の根無償資金協力を開始し、1997年には初の文化無償資金協力を実施した。2000年12月からは青年海外協力隊の派遣を開始した。

2008年からは防災や水産開発調査分野などのカリブ広域技術協力プロジェクト、2009年からはシニアボランティアの派遣、環境プロジェクト無償資金協力（太陽光発電システム導入に関するプロジェクト）、中小企業振興分野の中米・カリブ広域技術協力プロジェクトなども実施している。

2. 意義

（1）カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

ベリーズを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

（2）ベリーズへの援助の意義

ベリーズは中米地域に位置するカリコム加盟国として独自の地位を占め、カリコム、CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）、SICA（中米統合機構）、OAS（米州機構）、ACP（アフリカ・カリブ海・太平洋諸国）、英連邦等に属し多層的な外交を展開しており、これらの地域・多国間組織との連携の観点からも同国との関係は重要である。

同国は中所得国として経済成長しているものの、他のカリブ諸国同様に外的要因の影響を受けやすく、また2008年の世界的な景気低迷から回復しつつあるも、その後も低成長や高い失業率、貧富の格差、治安等の社会問題を抱えている。

同国は民主主義や法の支配等の価値観を我が国と共有しており、これまでの国際場裡における我が国との関係も良好である。同国の課題克服のために我が国の経験・知見を生かした支援を行うことは、二国間の更なる発展と今後の経済・人的交流の基盤につながる。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

（1）社会・経済格差是正のため、貧困層支援、社会開発分野、経済開発分野、水産分野での支援等を実施している。

（2）環境保全・防災のための地域コミュニティ支援プログラムを実施している。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

現地には大使館は置かれていないが、在ジャマイカ大使館員が現地出張する際に、米国、英国等現地ドナー各国との意見交換を行い、また、現地JICA支所職員とともにUNDP事務所にて協議を行う等、ドナー間の協調に努めている。

6. 2012年度実施分の特徴

青年海外協力隊員派遣、研修員受入および広域技術協力プロジェクト等を主とする技術協力を中心に実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力によって、教育分野（学校関連施設の建設）における支援を行った。

7. その他留意点・備考点

電力等のエネルギー源を輸入化石燃料に依存している現状を背景に、再生可能エネルギー開発や省エネルギー

ベリーズ

ギー化に対しニーズがあることに留意する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.32	0.19
出生時の平均余命	(年)	73.49	71.18
G N I	総 額 (百万ドル)	1,322.15	406.25
	一人あたり (ドル)	4,180	2,230
経済成長率	(%)	1.9	10.6
経常収支	(百万ドル)	-19.95	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,278.34	142.75
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	943.77	—
	輸 入 (百万ドル)	949.26	—
	貿易収支 (百万ドル)	-5.49	—
政府予算規模(歳入)	(百万ベリーズ・ドル)	—	209.75
財政収支	(百万ベリーズ・ドル)	—	-5.08
財政収支	(対GDP比, %)	—	-0.6
債務	(対GNI比, %)	76.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	116.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.0	4.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	28.34	30.32
面 積	(1000km ²) ^(注2)	22.97	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,731.78	265.93
	対日輸入 (百万円)	595.84	1,189.87
	対日収支 (百万円)	1,135.94	-923.93
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ベリーズに在留する日本人数	(人)	57	8
日本に在留するベリーズ人数	(人)	11	7

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		4.9(2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		—	—
	初等教育純就学率 (%)		94.9(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		92.2(2011年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		—	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		15.7(2012年)	34.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		18.3(2012年)	43.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		53(2010年)	71
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		2.3(2011年)	1.0
	結核患者数(10万人あたり) (人)		40(2011年)	40
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		79(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.6(2011年)	72.7
		衛生設備 (%)	89.9(2011年)	76.3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		13.9(2011年)	7.2

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ベリーズ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	0.10	1.55(1.53)
2009年度	—	5.19	1.45(1.45)
2010年度	—	0.10	1.26(1.25)
2011年度	—	0.10	0.87(0.87)
2012年度	—	0.10	0.94
累 計	—	7.57	17.72

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ベリーズ

表－5 我が国の対ベリーズ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	0.10	1.37	1.47
2009 年	－	0.11	1.59	1.70
2010 年	－	5.94	1.52	7.46
2011 年	－	0.12	1.10	1.22
2012 年	－	0.12	1.32	1.44
累計	－	7.96	16.76	24.71

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベリーズ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	カナダ 3.02	米国 2.76	日本 1.55	韓国 0.35	イタリア 0.34	1.55	8.55
2008 年	米国 1.78	日本 1.47	カナダ 0.63	アイルランド 0.29	韓国 0.11	1.47	4.45
2009 年	米国 2.87	日本 カナダ 1.70 1.70	－	スペイン 0.29	アイルランド 0.28	1.70	7.25
2010 年	日本 7.46	米国 2.78	オーストラリア 0.71	カナダ 0.43	スペイン 0.20	7.46	11.87
2011 年	米国 2.76	オーストラリア 1.45	日本 1.22	英国 0.52	ドイツ 0.13	1.22	6.39

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 4.94	CDB 4.72	OFID 2.11	IDB Special Funds 0.93	UNICEF 0.63	1.02	14.35
2008 年	EU Institutions 11.47	CDB 3.82	OFID 1.22	UNICEF 0.58	GEF 0.52	1.15	18.76
2009 年	EU Institutions 9.92	CDB 5.74	GEF 1.10	IDB Special Funds 0.73 UNICEF 0.73	－	1.53	19.75
2010 年	EU Institutions 7.38	CDB 2.28	UNICEF 1.11	GFATM 0.94	IDB Special Funds 0.81	1.09	13.61
2011 年	EU Institutions 9.08	GEF 6.21	CDB 2.47	OFID 1.40	UNICEF 1.00	1.87	22.03

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	1.55億円（1.53億円） 研修員受入 24人（22人） 留学生受入 1人（10人） （協力隊派遣）
2009年度	な し	5.19億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（5.1） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	1.45億円（1.45億円） 研修員受入 29人（29人） 専門家派遣 2人（2人） 留学生受入 1人（7人） （協力隊派遣） （その他ボランティア）（2人）
2010年度	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	1.26億円（1.25億円） 研修員受入 20人（20人） 専門家派遣 2人（2人） （協力隊派遣）（8人） （その他ボランティア）（1人）
2011年度	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.87億円（0.87億円） 研修員受入 18人（18人） （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（2人）
2012年度	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.94億円 研修員受入 13人 協力隊派遣 9人
2012年度までの累計	な し	7.57億円	17.72億円 研修員受入 238人 専門家派遣 6人 機材供与 92.85百万円 協力隊派遣 126人 その他ボランティア 5人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
プエナ・ヴィスタ公立小学校学習支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 854 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

